

【記入用紙】受賞者に提供可能なデータについて

※本用紙にご記入いただいた事項は、募集開始時に公開いたします。

※記入欄は適宜拡大してください。

■ 基本情報
企業名
IQVIA ソリューションズ ジャパン合同会社
担当者名
宇都宮 禎子
■ 提供可能なデータの種類
① 医療保険データ（健康保険組合・国民健康保険・その他自由記載）
A. 国内保険者データ（DeSC-IQVIA 統合 Claims データベース） 健康保険組合、国民健康保険及び後期高齢者医療広域連合をデータソースとする保険者データベースです。加入者台帳データ、健康診断情報、レセプトデータに基づき作成された匿名加工情報として提供が可能です。 B. 国内保険者データ（DeSC-IQVIA 統合 Claims データベース）（OMOP 形式） +米国の保険請求データ（OMOP 形式） 「A.国内保険者データ」および、米国の保険請求データを OMOP 形式に変換したデータでご提供します。 米国の保険請求データは、民間保険加入者を中心としたデータです。PPO や HMO などの米国で主要な保険プランを中心に、企業保険、自己保険、一部の公的保険(Medicare Advantage/Medicare Cost/Managed Medicaid)の加入者を網羅しています。データ項目としては、患者情報（生年、性別、地域、など）、治療情報（診断、診療行為、処方薬剤情報など）、保険利用記録（加入記録など）が含まれています。 なお、米国の保険請求データ単体でのご提供は不可とさせていただきます。 C. 調剤レセプトデータ（IQVIA Rx データ） 調剤薬局由来の調剤レセプトのデータで、匿名化された患者レベルのデータです。 データ項目としては、薬剤の処方に関連する情報（薬剤名、処方日数、使用料など）、患者情報（性別・年齢など）に加えて、処方元の施設病床数区分や診療科区分が提供可能です。
② 介護保険データ
なし
③ 健診データ

A.国内保険者データに含まれています。
B、C は健診データの提供はありません。

④ 電子カルテデータ（具体的な項目：検査・検査結果・治療内容・患者の転帰など、その他自由記載）

なし

⑤ その他（自由記載）

特になし

■ 提供可能なデータの対象人数（何名分のデータか）

A. 国内保険者データ：

累積患者数として、3,476 万人（健保：1,967 万人 / 国保：938 万人 / 後期高齢：571 万人）（2025 年 8 月時点）

B. 国内保険者データ（OMOP 形式）+米国の保険請求データ（OMOP 形式）

国内保険者データ（OMOP 形式）：「A.国内保険者データ」の内容を参照

米国の保険請求データ（OMOP 形式）：累積登録者数として、1 億 7,400 万人（2024 年 12 月時点）

C. 調剤レセプトデータ：

パネル薬局数；約 11,400 店舗、年間処方箋枚数；1 億 9,111 万枚（2025 年 2 月時点）

■ 提供可能なデータの期間（いつからいつまでのデータか）

提供可能な期間

A. 国内保険者データ：

健保：2012 年 4 月-2025 年 5 月（2025 年 8 月時点）

国保・後期高齢：2014 年 4 月-2024 年 12 月（2025 年 8 月時点）

B. 国内保険者データ（OMOP 形式）+米国の保険請求データ（OMOP 形式）

国内保険者データ（OMOP 形式）：「A.国内保険者データベース」の内容を参照

米国の保険請求データ（OMOP 形式）：2007 年 1 月-2024 年 12 月（2025 年 8 月時点）

C. 調剤レセプトデータ

2015 年 1 月から 2025 年 6 月（2025 年 8 月時点、ご提供月の 2 ヶ月前まで）



■ その他特記すべき事項

特になし

■ 申請者向けにメッセージがございましたらご自由にご記載ください。

A. 国内保険者データベース：

健康保険組合、国民健康保険及び後期高齢者医療広域連合をソースとする国内最大規模のデータ量を有する保険者データベースとして、受診から診断、治療に至るまでの診療の流れや詳細内容を包括的に把握することが可能です。

保険種別毎に十分なデータ量が揃っていることから、幅広い年齢層および疾患領域の研究にご活用頂けます。

B. 国内保険者データベース（OMOP 形式）+米国の保険請求データ（OMOP 形式）

OMOP 形式に変換した国内保険者データと米国の保険請求データを提供することにより、国内と米国の診療実態について、同じ定義で比較する研究の実施等が可能となります。

C. 調剤レセプトデータ：

国内最大級の調剤レセプト情報を基盤とし、詳細な患者属性および処方元施設属性における薬剤の処方動向を把握することが可能です。さらに、「長期収載品の選定療養制度における施策評価」の研究発表を行った実績もあり、新薬の登場や、診療報酬改定などの直近で発生したイベントが市場にもたらす影響を検証することも可能なデータです。

